

長野県の財政状況と今後の見通し

～第12回市場公募地方債発行団体合同IR説明会～

平成25年10月28日
長野県総務部財政課



しあわせ信州

ご説明内容

☐長野県の人口と経済について

☐財政の状況について

予算・決算

県債、基金

健全化判断比率

バランスシート 等

☐行財政改革の取組について

☐長野県の主な施策について



長野県の人口と経済

県のシンボル



らいちょう



かもしか



りんどう



しらかば

＜人口など＞

面 積	13,562. 23km ² (全国第4位)
人 口 (H22国勢調査)	215万2,449人 (全国第16位)
総世帯数 (H22国勢調査)	79万4,461世帯 (全国第16位) (1世帯当たり2.71人)
平均寿命 (H22年)	男性 80. 88歳 (全国第1位) 女性 87. 18歳 (全国第1位)
就 業 率 (H22国勢調査)	58.9% (全国第1位) ・女性 49. 5% (全国第3位) ・高齢者 26. 7% (全国第1位)

＜経済・産業＞

県内総生産 (H22年度)	80,241億円 (全国第16位)
一人当たり県民所得 (H22年度)	271万8千円 (全国第20位)
製造品出荷額等 (H23年)	52,828億円 (全国第19位)
農業産出額 (H23年)	2,736億円 (全国第10位)
県内観光地延利用者数 (H24年)	8,472.2万人



平成25年度当初予算

○平成25年度当初予算額 8,299億円
 平成24年度2月補正予算額 450億円
 総額8,749億円(前年度当初比+337億円 +4.0%)

<<当初予算の特色>>

長野県総合5か年計画の初年度として、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向けた確かな一歩を踏み出すとともに、平成24年度2月補正予算と一体的に編成し、県内経済の下支えと雇用の創出を図るべく切れ目なく対応しました。

<ポイント>

- 1 「政策推進の基本方針」に基づく施策の展開
- 2 平成24年度2月補正予算と一体となった経済・雇用対策の実施
- 3 財政健全化に向けた取組

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度 当 初 予 算	平成24年度 当 初 予 算	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	8,299 (8,456)	8,412 (8,508)	△ 113 (△53)	98.7 (99.4)
特 別 会 計	2,410 (2,434)	2,434 (2,439)	△ 24 (△5)	99.0 (99.8)
企 業 会 計	120 (126)	124 (124)	△ 4 (2)	96.9 (101.8)
計	10,829 (11,016)	10,970 (11,072)	△ 141 (△56)	98.7 (99.5)

※ ()は、各年度の9月現計予算額

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。



しあわせ信州

経済・雇用対策に対応した切れ目ない予算編成

●長野県新経済対策

「くらし・地域力向上プロジェクト」(H21.5.29決定) 他

H21年度経済対策分 補正額 554億円



●急激な円高等の影響に機動的に対応し、

経済・雇用対策を切れ目なく実施 他

H22年度経済対策分 補正額 349億円



●長野県緊急経済活性化対策

～ くらしの安全・安心 経済成長プロジェクト ～ 他

H23年度経済対策分 補正額 380億円



●雇用創出や県内経済の下支えにつながる経済対策

を実施 他

H24年度経済対策分 補正額 544億円



●現下の景気回復の動きをより確実なものとするための

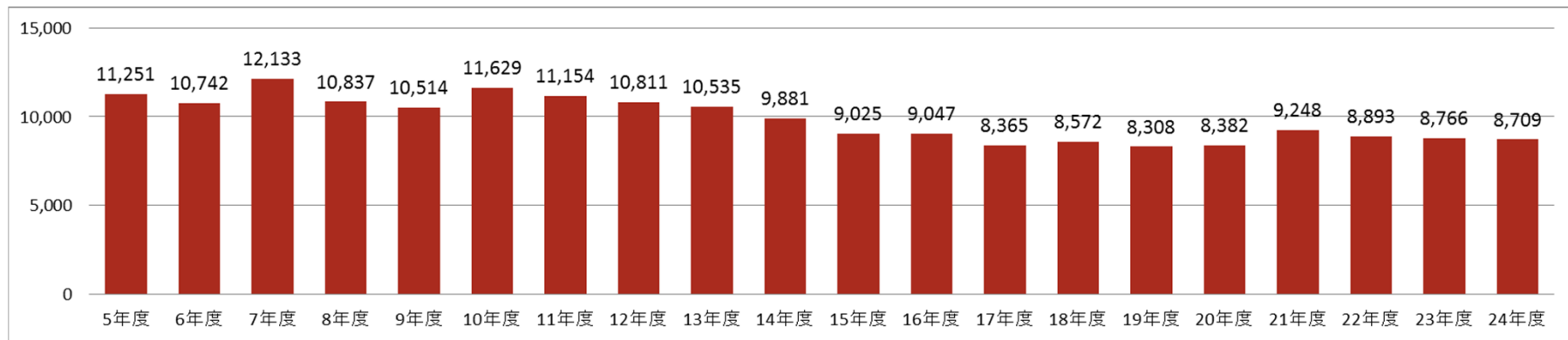
経済・雇用対策を実施

H25年9月補正額 53億円

予算規模(最終予算額)の推移

- 予算規模は、平成11年度以降、厳しい財政状況の中で全体的に抑制基調で推移してきました。
- 20年度以降は、県の経済対策関連の補正予算を計上し、経済・雇用対策に適宜対応してきました。

(単位: 億円)

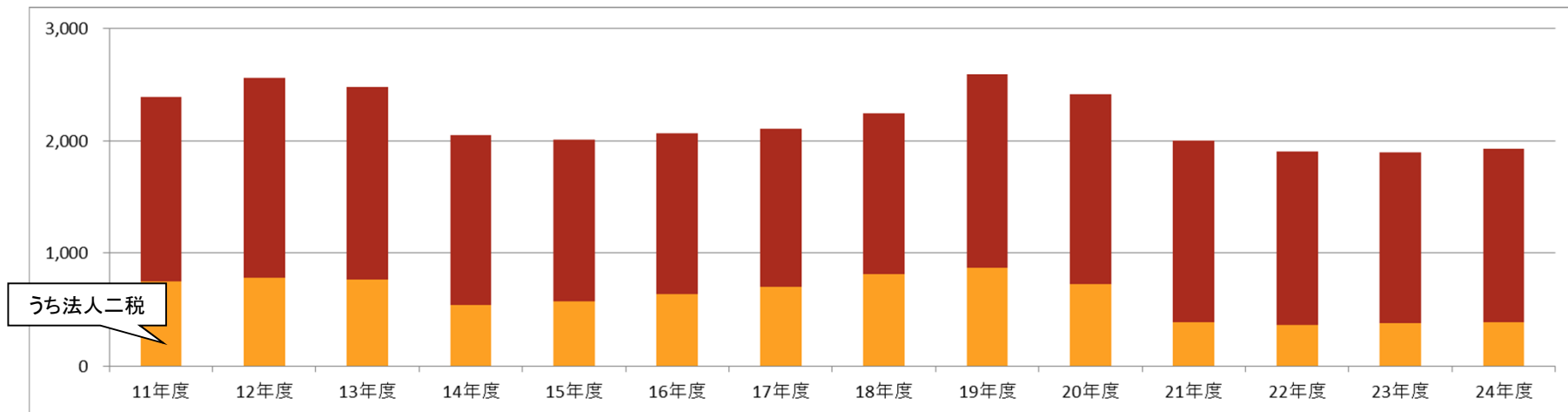


※ 一般会計ベース

県税収入の推移

- 平成14年度には、IT不況の影響から、13年度と比較して427億円の減収となりました。
- 16年度以降、法人二税の増収、国からの税源移譲などにより県税収入は増加してきましたが、20年度、21年度は急激な景気悪化により大幅な減少となり、以後同水準で推移しています。

(単位:億円)



(単位:億円)

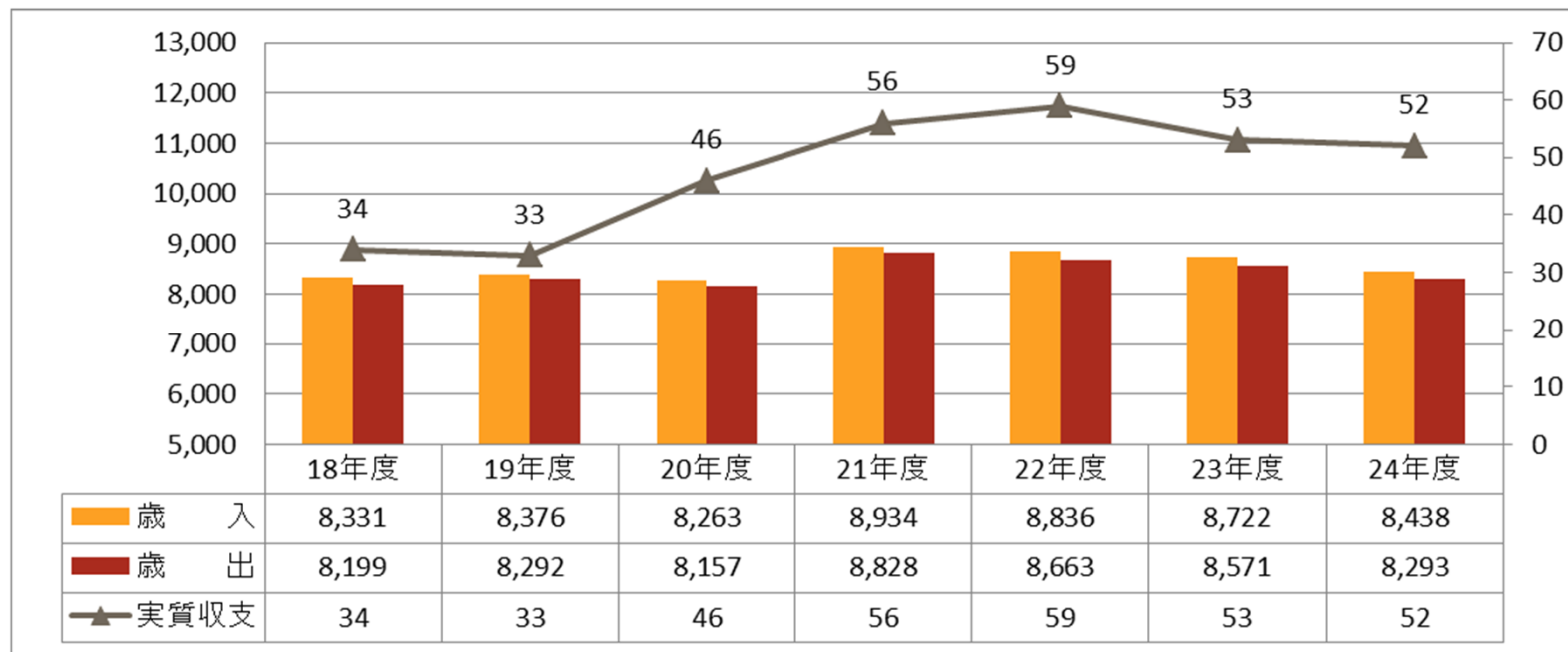
区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
県 税 収 入	2,388	2,560	2,480	2,053	2,012	2,065	2,111	2,246	2,589	2,411	2,007	1,909	1,902	1,932
うち法人二税	747	782	762	540	570	635	701	811	870	727	384	367	382	386

※ 決算額 (税源移譲額を含む。H19:290億円、H20～:330億円)

普通会計決算の状況 ～決算額と実質収支の推移～

- 実質収支は黒字で推移しています。

(単位:億円)

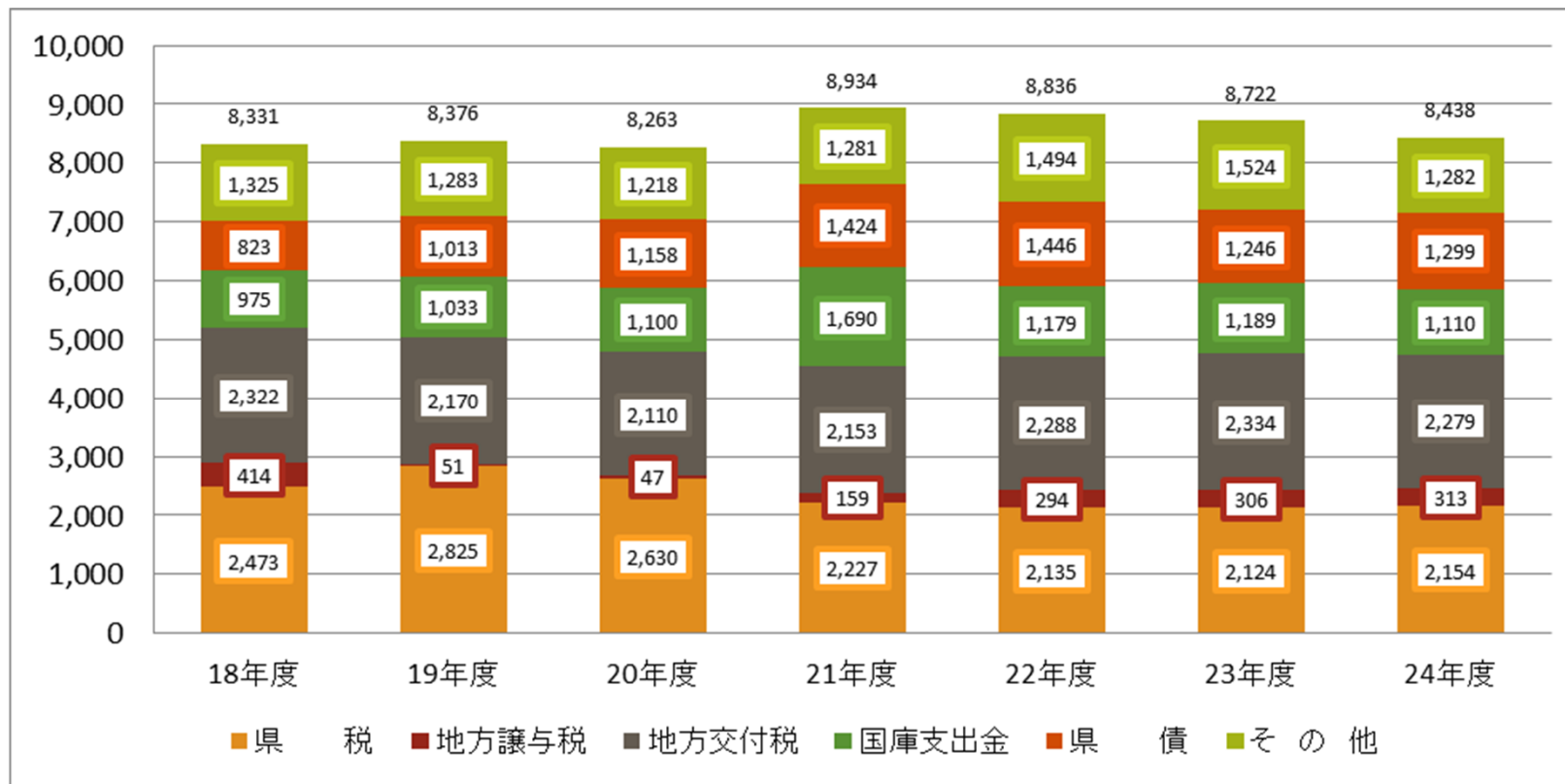


※ 実質収支＝歳入－歳出－翌年度に繰り越すべき財源

普通会計決算の状況 ～歳入決算額の推移～

- 平成24年度の歳入は、地方債等が増加しましたが、繰入金等が減少したことにより、対前年比3.3%減(284億円減)となりました。
- 自主財源比率は40.5%となっています。

(単位:億円)

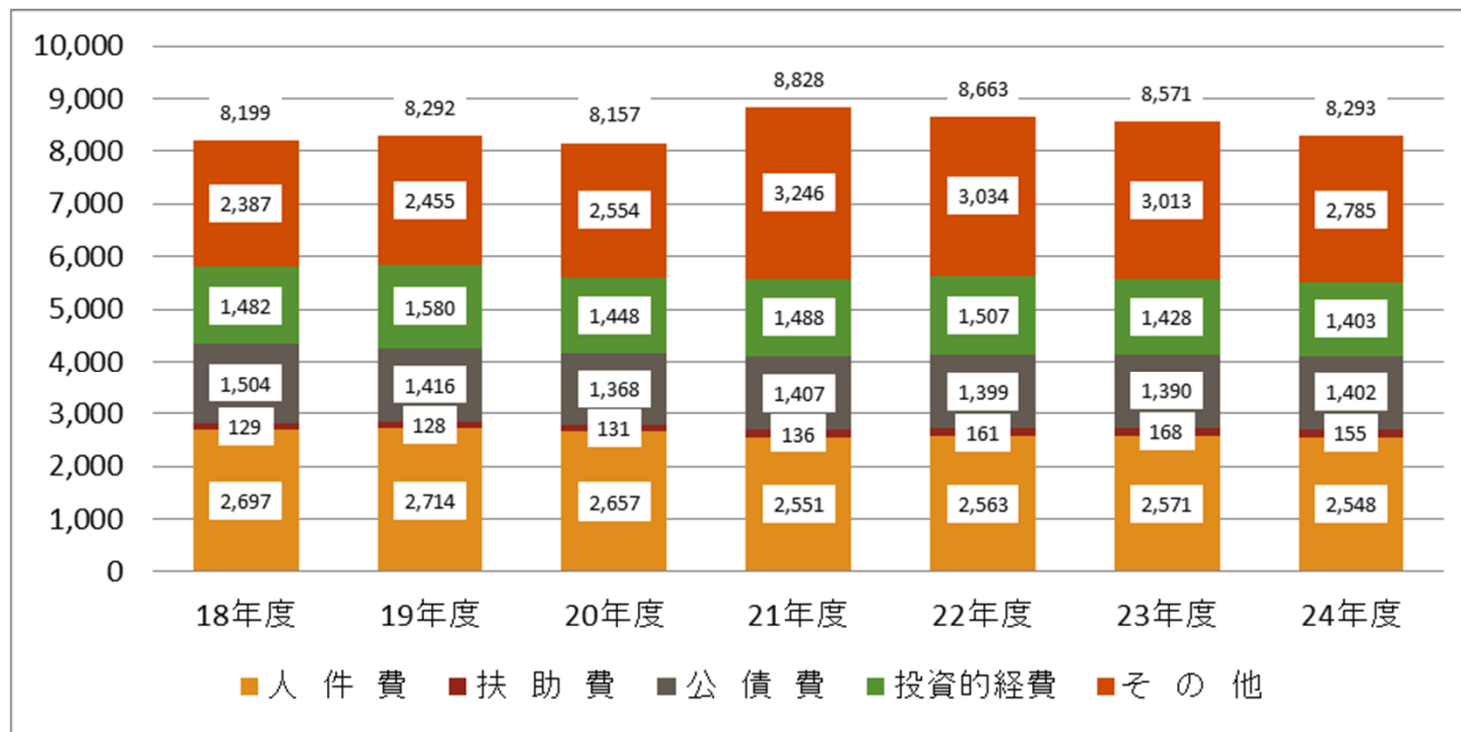


※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

普通会計決算の状況 ～歳出決算額の推移～

- 平成24年度の歳出は、公債費等が増加しましたが、普通建設事業費等が減少したことにより対前年比3.2%減(278億円減)となりました。
- 公債費は、15年度(1,671億円)をピークに減少基調にありましたが、臨時財政対策債の増加もあり、ここ数年、同水準で推移しています。

(単位: 億円)



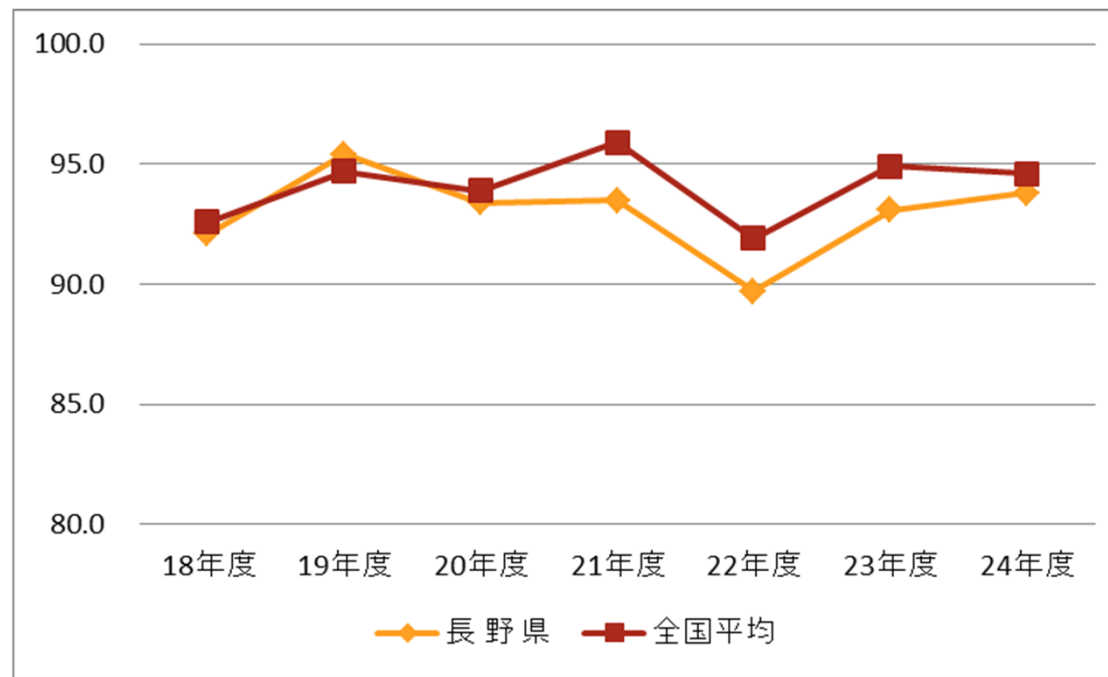
※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。



経常収支比率の推移

- 人件費、公債費等の経常経費の削減に努めていますが、県税、地方交付税等の一般財源が減少傾向にあるため、経常収支比率は全国と同様に高い水準となっています。

(単位: %)



区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
長 野 県	92.1	95.4	93.4	93.5	89.7	93.1	93.8
全国平均	92.6	94.7	93.9	95.9	91.9	94.9	94.6

特別会計決算の状況

＜特別会計 平成24年度決算＞

(単位: 百万円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	概 要
公 債 費 特 別 会 計	221,744	221,744	0	県債償還の管理
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	784	532	252	市町村振興資金の貸付
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	659	202	457	母子寡婦福祉資金の貸付
心身障害者扶養共済事業費特別会計	458	451	7	心身障害者への年金給付
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	4,399	4,399	0	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金の貸付
流 域 下 水 道 事 業 費 特 別 会 計	12,589	11,973	615	流域下水道の整備、維持管理
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,150	719	431	小規模企業者等設備導入資金の貸付
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	463	292	171	農業改良資金の貸付
漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	1	0	1	漁業改善資金の貸付
県 営 林 経 営 費 特 別 会 計	354	313	41	県営林の維持、管理
林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	476	67	409	林業改善資金などの貸付
高 等 学 校 等 奨 学 資 金 貸 付 金	460	221	238	高等学校等奨学金などの貸付
合 計	243,537	240,914	2,623	

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。



しあわせ信州

公営企業会計決算の状況

- 公営企業全体としては、安定した経営を行っています。

＜公営企業会計 平成24年度決算＞

(単位:百万円)

区 分		電気事業	水道事業	備考
損 益 収 支	総 収 益	2,867	4,712	
	総 費 用	2,694	3,947	
	純 損 益	173	765	
資 本 的 収 支	収 入	6	1,252	
	企 業 債	0	931	
	支 出	1,418	3,681	
	企業債償還金	1,102	1,510	
	収 支 差	△ 1,412	△ 2,429	

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。

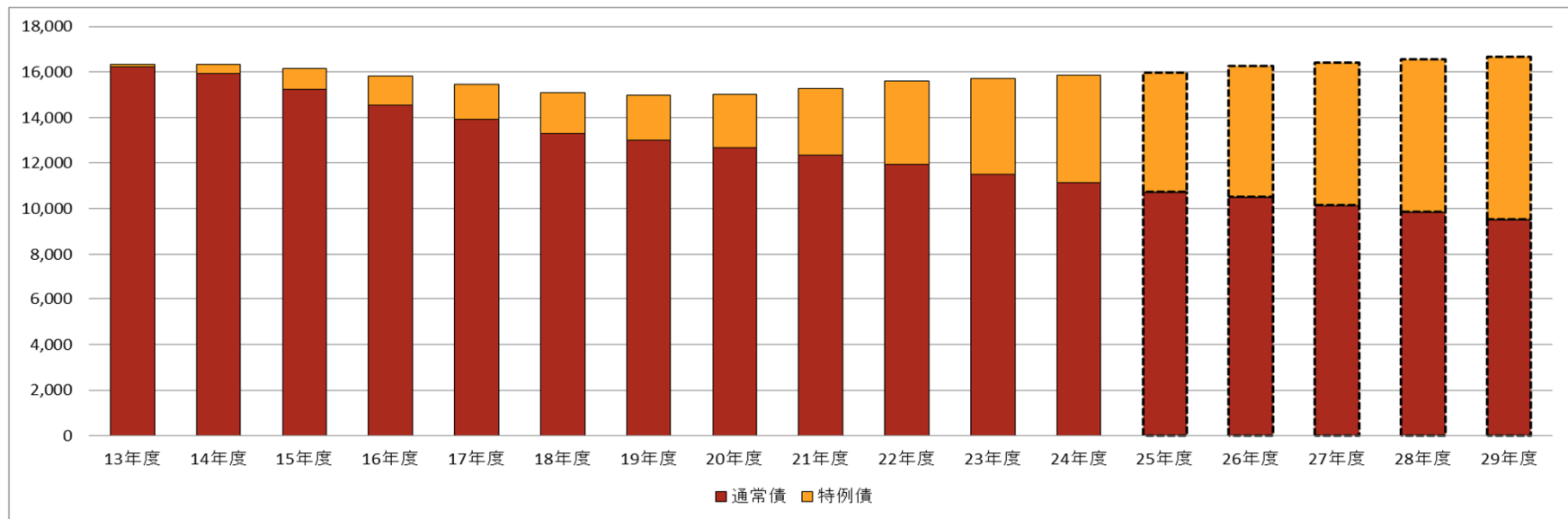
※ 損益収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込み。



県債残高の見通し

- 県債残高は、平成12年度をピークに減少してきましたが、税収の大幅減に対応するための減収補てん債や、地方交付税の代わりである臨時財政対策債の増発を余儀なくされ、20年度以降は増加に転じています。
- しかし、社会資本整備に充てるための通常債(建設地方債)については、長野県行政・財政改革方針に基づき、その発行額の抑制に努めることにより、通常債の残高は、今後も着実に減少していく見込みです。

(単位: 億円)

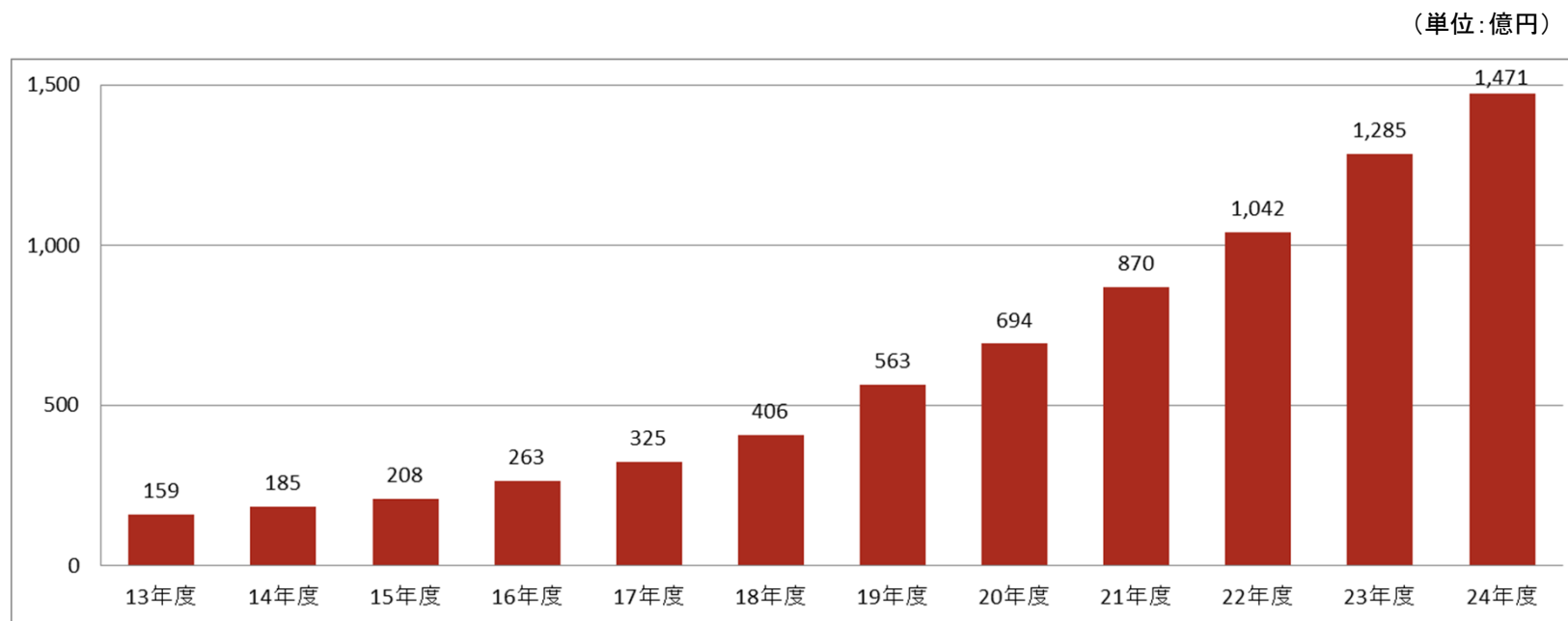


区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
普通会計	16,336	16,334	16,156	15,844	15,468	15,090	14,966	15,019	15,291	15,595	15,708	15,854	15,968	16,259	16,408	16,554	16,663
(内訳) 特例債	125	388	916	1,284	1,554	1,774	1,942	2,331	2,937	3,664	4,198	4,712	5,234	5,750	6,247	6,710	7,145
通常債	16,211	15,946	15,240	14,560	13,914	13,316	13,024	12,688	12,354	11,931	11,510	11,142	10,734	10,509	10,161	9,844	9,518

※ 普通会計決算額。25年度以降は見込額。
 ※ 特例債: 臨時財政対策債と減収補てん債(特例分)の合計

減債基金（満期一括償還分）の状況

- ・ 満期一括償還に備えて、平成8年度から計画的に減債基金の積立を行っています。
- ・ 財政調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。
- ・ 長野県行政・財政改革方針に基づき、地方債購入などによる効率的な運用を実施することで、利子収入の確保に努めます。



県債の資金別発行状況

- 市場公募債の発行額は、全体の4割～5割程度を占めています。

(単位: 億円)

資金区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
政府資金	166.2	173.0	158.0	198.0	187.0	126.4	130.2
機構(旧公営公庫)資金	1.3	0.4	3.0	3.0	0.0	0.5	15.5
国の予算貸付金	0.0	0.0	21.0	10.0	0.0	0.1	0.0
市場公募債	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0
銀行等引受債	628.1	686.0	964.0	1,154.0	945.0	649.6	858.2
合 計	1,595.5	1,659.4	1,946.0	2,165.0	1,932.0	1,576.6	1,803.9
市場公募債の割合(%)	50.1	48.2	41.1	37.0	41.4	50.7	44.3

※ 一般会計、発行額ベース、借換債含み

平成25年度市場公募債発行計画

- 平成25年度は、個別債(5年債)と共同債(10年債)を合わせ、800億円の発行を予定しています。
- 今後も資金調達の多様性や流動性の向上を図るため、市場公募債を継続的に活用していく予定です。

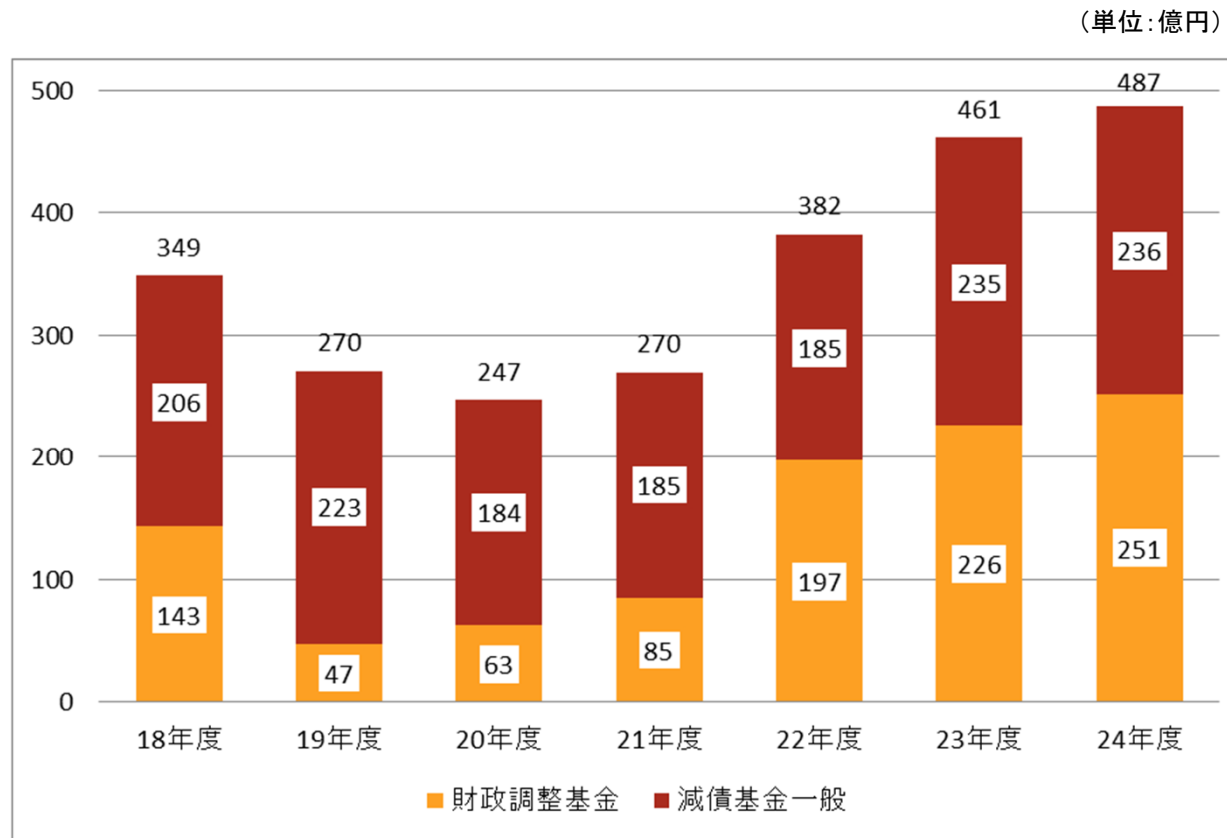
(単位: 億円)

区 分	平成25年度												合 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
市場公募債発行予定額		90	90	90		60	90		290	90			800
個 別 発 行									200				200
共 同 発 行		90	90	90		60	90		90	90			600



基金残高の推移

- 財政調整のための基金(財政調整基金、減債基金)は、平成24年度末で残高487億円となっています。



※ 減債基金には、満期一括償還に係る積立額を含んでいない。

健全化判断比率

- すべての指標が健全段階にあります。

<平成24年度決算に基づく比率>

指 標	長 野 県
実 質 赤 字 比 率	—
連結実質赤字比率	—
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	24年度 14.7% <24> (23年度 15.2% <25> (22年度 15.4% <19> (21年度 15.6% <13>
将 来 負 担 比 率	24年度 192.0% <30> (23年度 200.1% <30> (22年度 204.8% <30> (21年度 220.8% <31>

全国平均(加重)	早期健全化基準 (都道府県)	財政再生基準 (都道府県)
—	3.75%	5%
—	8.75%	25% (H24以降15%)
24年度 13.7% (23年度 13.9%) (22年度 13.5%) (21年度 13.0%)	25%	35%
24年度 210.5% (23年度 217.5%) (22年度 220.8%) (21年度 229.2%)	400%	—

(注) ・< >は速報値による全国順位(高い順)

- ・将来負担比率の20年度は、算定方法の見直し(算入項目増)が行われた。

1.1 Introduction 1.2 Background 1.3 Objectives 1.4 Scope 1.5 Methodology 1.6 Results 1.7 Conclusion 1.8 References 1.9 Appendix 1.10 Index 1.11 Glossary 1.12 Abbreviations 1.13 Acronyms 1.14 Footnotes 1.15 Endnotes 1.16 References 1.17 Appendix 1.18 Index 1.19 Glossary 1.20 Abbreviations 1.21 Acronyms 1.22 Footnotes 1.23 Endnotes 1.24 References 1.25 Appendix 1.26 Index 1.27 Glossary 1.28 Abbreviations 1.29 Acronyms 1.30 Footnotes 1.31 Endnotes 1.32 References 1.33 Appendix 1.34 Index 1.35 Glossary 1.36 Abbreviations 1.37 Acronyms 1.38 Footnotes 1.39 Endnotes 1.40 References 1.41 Appendix 1.42 Index 1.43 Glossary 1.44 Abbreviations 1.45 Acronyms 1.46 Footnotes 1.47 Endnotes 1.48 References 1.49 Appendix 1.50 Index 1.51 Glossary 1.52 Abbreviations 1.53 Acronyms 1.54 Footnotes 1.55 Endnotes 1.56 References 1.57 Appendix 1.58 Index 1.59 Glossary 1.60 Abbreviations 1.61 Acronyms 1.62 Footnotes 1.63 Endnotes 1.64 References 1.65 Appendix 1.66 Index 1.67 Glossary 1.68 Abbreviations 1.69 Acronyms 1.70 Footnotes 1.71 Endnotes 1.72 References 1.73 Appendix 1.74 Index 1.75 Glossary 1.76 Abbreviations 1.77 Acronyms 1.78 Footnotes 1.79 Endnotes 1.80 References 1.81 Appendix 1.82 Index 1.83 Glossary 1.84 Abbreviations 1.85 Acronyms 1.86 Footnotes 1.87 Endnotes 1.88 References 1.89 Appendix 1.90 Index 1.91 Glossary 1.92 Abbreviations 1.93 Acronyms 1.94 Footnotes 1.95 Endnotes 1.96 References 1.97 Appendix 1.98 Index 1.99 Glossary 1.100 Abbreviations 1.101 Acronyms 1.102 Footnotes 1.103 Endnotes 1.104 References 1.105 Appendix 1.106 Index 1.107 Glossary 1.108 Abbreviations 1.109 Acronyms 1.110 Footnotes 1.111 Endnotes 1.112 References 1.113 Appendix 1.114 Index 1.115 Glossary 1.116 Abbreviations 1.117 Acronyms 1.118 Footnotes 1.119 Endnotes 1.120 References 1.121 Appendix 1.122 Index 1.123 Glossary 1.124 Abbreviations 1.125 Acronyms 1.126 Footnotes 1.127 Endnotes 1.128 References 1.129 Appendix 1.130 Index 1.131 Glossary 1.132 Abbreviations 1.133 Acronyms 1.134 Footnotes 1.135 Endnotes 1.136 References 1.137 Appendix 1.138 Index 1.139 Glossary 1.140 Abbreviations 1.141 Acronyms 1.142 Footnotes 1.143 Endnotes 1.144 References 1.145 Appendix 1.146 Index 1.147 Glossary 1.148 Abbreviations 1.149 Acronyms 1.150 Footnotes 1.151 Endnotes 1.152 References 1.153 Appendix 1.154 Index 1.155 Glossary 1.156 Abbreviations 1.157 Acronyms 1.158 Footnotes 1.159 Endnotes 1.160 References 1.161 Appendix 1.162 Index 1.163 Glossary 1.164 Abbreviations 1.165 Acronyms 1.166 Footnotes 1.167 Endnotes 1.168 References 1.169 Appendix 1.170 Index 1.171 Glossary 1.172 Abbreviations 1.173 Acronyms 1.174 Footnotes 1.175 Endnotes 1.176 References 1.177 Appendix 1.178 Index 1.179 Glossary 1.180 Abbreviations 1.181 Acronyms 1.182 Footnotes 1.183 Endnotes 1.184 References 1.185 Appendix 1.186 Index 1.187 Glossary 1.188 Abbreviations 1.189 Acronyms 1.190 Footnotes 1.191 Endnotes 1.192 References 1.193 Appendix 1.194 Index 1.195 Glossary 1.196 Abbreviations 1.197 Acronyms 1.198 Footnotes 1.199 Endnotes 1.200 References</
--

H18年度決算 (H16～18平均)		H19年度決算 (H17～19平均)		H20年度決算 (H18～20平均)		H21年度決算 (H19～21平均)		H22年度決算 (H20～22平均)		H23年度決算 (H21～23平均)		H24年度決算 (H22～24平均)	
北海道	20.6	1 北海道	21.7	1 北海道	22.3	1 北海道	24.0	1 北海道	24.1	1 北海道	23.1	1 北海道	21.7
兵庫県	19.6	2 兵庫県	20.2	2 兵庫県	19.9	2 兵庫県	20.7	2 徳島県	21.2	2 徳島県	21.4	2 徳島県	20.8
長野県	19.2	3 島根県	17.8	3 徳島県	19.0	2 徳島県	20.7	3 兵庫県	21.0	3 岐阜県	19.7	3 岩手県	18.6
島根県	18.1	4 徳島県	17.6	4 島根県	17.9	4 岐阜県	19.1	4 岐阜県	19.6	4 兵庫県	19.5	4 岐阜県	18.4
岡山県	17.8	5 長野県	17.3	5 岐阜県	17.6	5 富山県	17.8	5 富山県	18.2	5 富山県	18.9	5 富山県	18.2
				:		:		6 青森県	18.1	6 大阪府	18.4	6 大阪府	18.1
								7 大阪府	17.6	7 青森県	18.0	7 福井県	17.5
								:		:		:	
						12 長野県	15.9	13 長野県	15.6				
								19 長野県	15.4				
										25 長野県	15.2	24 長野県	14.7
全国平均	14.7	全国平均	13.5	全国平均	12.8	全国平均	13.0	全国平均	13.5	全国平均	13.9	全国平均	13.7
前年度比	△0.2)	(前年度比	△1.2)	(前年度比	△0.7)	(前年度比	0.2)	(前年度比	0.5)	(前年度比	0.4)	(前年度比	△0.2)



しあわせ信州

バランスシート(＋純資産変動計算書・資金収支計算書)の状況

- 平成20年度決算の財務諸表から、新たに新地方公会計モデル(総務省方式改訂モデル)に基づき作成しています。
- 普通会計ベースの資産では、有形固定資産(道路・橋りょう・公園・住宅、高等学校、治山造林等)が91.9%を占めています。
- 負債では、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)が85.2%を占めています。このうち9,517億円(55.2%)は後年度に基準財政需要額に算入されます。
- 債務負担行為のうち債務保証又は損失補償に係るものについては、共同発行地方債に係るものが大部分を占めています。(なお、平成25年度以降の支出予定額はありません。(平成24年度決算))

＜普通会計におけるバランスシート 平成23年度末現在＞

(単位:億円)

借 方	23年度	貸 方	23年度
[資産の部]		[負債の部]	
1 公 共 資 産	38,328	1 固 定 負 債	18,840
有形固定資産、売却可能資産 等		県債、退職給与引当金 等	
2 投 資 等	1,405	2 流 動 負 債	1,408
投資・出資金、貸付金、基金 等		翌年度県債償還予定額 等	
3 流 動 資 産	1,900	負 債 合 計 (B)	20,248
現金・預金、未収金 等 (うち歳計現金 152)		[純資産の部]	
資 産 合 計 (A)	41,633	純 資 産 合 計 (A)－(B)	21,385
		負債・純資産合計	41,633

＜資金収支計算書＞		＜純資産変動計算書＞	
収入	8,814	期首純資産残高	21,729
－ 支出	8,835	－ 純経常行政コスト	6,436
＝ 歳計現金増減額	△ 21	＋ 一般財源・補助金受入等	6,068
＋ 期首歳計現金残高	173	＋ 資産評価替え等	24
＝ 期末歳計現金残高	152	＝ 期末純資産残高	21,385



しあわせ信州

* 県民一人当たり・・・資産:約1,940千円、負債:約944千円、純資産:約996千円

行政コスト計算書の状況

- 平成23年度の普通会計ベースの行政コスト計算書において、経常行政コストは6,590億円です。
(新たな新地方公会計モデルに基づき作成)

＜普通会計における行政コスト計算書 平成23年度＞

(単位: 億円)

	23年度	
		構成比
人にかかるコスト (人件費など)	2,589	39.3
物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	1,444	21.9
移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金など)	2,289	34.7
その他のコスト (支払利など)	268	4.1
経常行政コスト合計 (A)	6,590	100.0
経常収益 (B)	154	—
純経常行政コスト (A)－(B)	6,436	—
県民一人当たりの行政コスト	約307千円	—



関係団体の決算状況（地方三公社、第三セクター）

- ・ 土地開発公社は、本社土地・建物の持分を売却処分したことによる特別損失を計上しましたが、経常利益は黒字であり、安定した経営を継続しています。
- ・ 松本空港ターミナルビル(株)は、平成24年3月に策定した中期経営改革プランに沿って経営の再建に取り組んでいます。
- ・ 道路公社、住宅供給公社及びしなの鉄道(株)については、安定した経営を継続しています。

<平成24年度決算>

(単位：百万円)

区分		貸借対照表（平成25年3月31日現在）				損益計算書（平成24年度）				出資比率 （％）
		資産合計 =負債・資本合計	〈資産〉	〈負債〉	〈資本〉	事業収益 （営業収益 ・売上高）	営業利益	経常利益	当期純利益	
			流動資産	流動負債	資本金					
			固定資産	固定負債	剰余金・ 準備金等					
地方 三 公 社	長野県土地開発公社	1,427	1,405	870	19	1,179	1	3	△ 54	100.0
			22	0	538					
	長野県道路公社	88,486	3,972	1,956	21,953	3,331	25	0	0	100.0
			84,514	4,070	60,507 （注）					
	長野県住宅供給公社	18,043	6,182	960	61	3,853	251	50	84	100.0
			11,861	6,621	10,401					
第 三 セ ク タ ー	松本空港ターミナル ビル（株）	196	130	11	495	63	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.8	50.5
			66	12	△ 322					
	しなの鉄道（株）	5,968	1,046	1,802	2,364	2,816	5	10	122	75.4
			4,922	1,456	346					

(注) 道路公社の（ ）は、特別法上の引当金等（負債の部）



しあわせ信州

「行政・財政改革方針」（平成24年3月策定）

- 社会情勢の変化や多様化するニーズに対応するためには「行政にこそ変化が必要」であり、新たな総合5か年計画に基づく施策を着実に実行する「行政・財政基盤の確立」が不可欠です。
- 改革の実現に向け、県民サービスの充実や職員・組織の持つ力を最大限発揮できるような仕組みづくり(質の向上)に力点を置くとともに、組織のスリム化や経費削減といった行政の効率化・最適化についても継続して取組みます。

【ビジョン】

【取組の5つの柱】

県民に信頼され、期待に応えられる県行政

職員が高い志と仕事への情熱を持って活躍する県組織

I 県民参加と協働の推進

II 人材マネジメント改革

III 行政経営システム改革

IV 財政構造改革

V 地方分権改革

具体的な取組内容

- 県民協働の推進 ～多様な主体との協働により質の高いサービスを提供～
(1)県民協働による新しい公共の推進 (2)担い手となるNPO等の活動基盤の強化と連携
- 県民参加による対話型の行政運営 ～県政への県民参加の仕組みづくり～
(1)広報活動の推進 (2)広報・情報発信の充実と効果の検証 (3)県民の声の行政運営への反映
- 意欲と能力のある人材の育成と確保 ～県政課題に的確に対応できる人材の育成と確保～
(1)長野県人材育成基本方針の見直しと実効性ある選考 (2)女性職員の採用・登用の拡大
(3)職員のワークライフバランスの推進 (4)人材の確保
- 人事評価制度を含めた人事給与制度の改善 ～職員の意欲と能力を高める制度の改善～
(1)人事評価制度の改善 (2)人事給与制度の見直し
- 組織風土の変革 ～職員が新しいことに意欲的に挑戦できる風土のよい環境づくり～
(1)風土のよい職場づくり (2)職員の意見や提案の活用 (3)現場の声を施策に反映させる仕組みづくり
- しごと改革(業務の生産性の向上) ～コスト意識を持ち、成果を重視する業務遂行～
(1)事務事業の不断の見直し (2)業務の改善・効率化
- アウトソーシングの推進 ～民間企業等のノウハウの活用による県民サービスの向上～
(1)指定管理制度の導入 (2)地方独立行政法人 (3)業務の民間委託の推進
- ファシリティ・マネジメントの推進 ～県有財産の総合調整・総合利活用に向けた取組
(1)県有財産の有効活用 (2)県有財産の総量縮小 (3)県有施設の長寿命化
- 県組織の見直し ～行政需要の変化、新たな5か年計画推進を踏まえた適時適切な見直し～
(1)本庁組織の見直し (2)現地期間の見直し (3)県有施設のあり方の検討 (4)公営企業のあり方の検討
(5)教育機関のあり方の検討 (6)警察組織のあり方の検討
- 定員の適正化 ～県政課題に的確に対応したメリハリのある職員配置～
(1)定員の計画的な管理と適正な職員配置 (2)人的資源の有効活用 (3)非常勤職員の適正配置と活用
- 外郭団体の見直し ～社会経済情勢の変化を踏まえ、引き続き見直しに取組～
(1)改革基本方針の見直し (2)県の関与の見直し
- 歳入確保の取組 ～新たな歳入、県税収入、未収金縮減など歳入確保の取組を強化～
(1)新たな歳入確保 (2)県税収入の確保 (3)受益者負担の適正化 (4)県有財産の有効活用 (5)臨時的財源の活用
- 歳出削減の取組 ～新たな施策に取組むための徹底した事業見直しと経費削減～
(1)抜本的な事業見直し (2)人件費の縮減 (3)公債費の縮減
- 改革の効果と財政見直し ～改革方針に基づく取組と追加的な収支改善で基金残高を確保～
(1)県債残高と健全化判断比率の今後の見直し (2)県債の発行抑制と県債残高の縮減
- 県民や地域の声の反映と情報共有 ～意見の反映と情報共有による開かれた財政運営～
(1)県民や地域の声の予算編成への反映 (2)財政情報の公表
- 国から地方への事務権限の委譲 ～事務権限の委譲に対する積極的な取組～
(1)国の出先機関の原則廃止への対応 (2)国の事務・権限の受入れ
- 長野県独自の自治の検討 ～本県の特徴を踏まえた独自の自治のあり方検討～
- 市町村や他の都道府県との交流・連携強化 ～広域的な取組の推進による交流・連携強化～

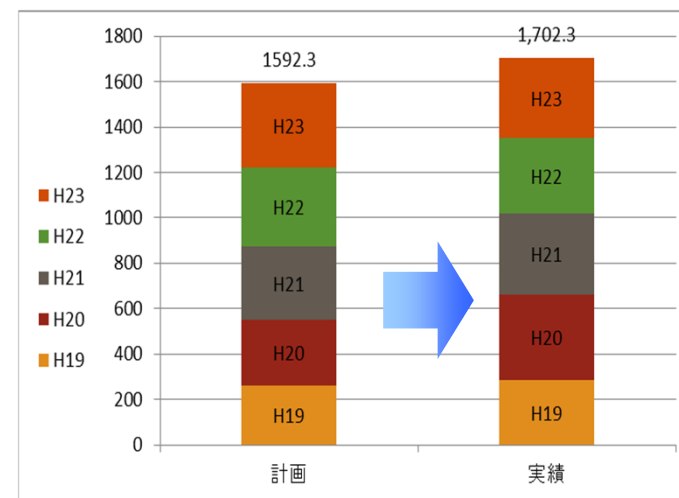
財政構造改革の効果（行政・財政改革方針）

- ・ 歳入の確保
 - ・ ネーミングライツの導入施設を拡大(2施設追加、12百万円の収入増)
 - ・ ふるさと信州寄付金を確保(キャンペーン実施等により18百万円の収入増)
- ・ 抜本的な事業見直し、効率的な予算執行などによる歳出削減
 - ・ 給食調理業務を民間委託(68百万円の歳出削減)

(単位: 億円)

項 目		H24			H25～H28
		計画	実績	差引	計画額
歳入	新たな歳入確保	0.7	0.7	0.0	4.2
	県税収入の確保	15.9	16.7	0.9	45.3
	受益者負担の適正化	0.2	0.2	0.0	2.3
	県有財産の有効活用	6.6	16.5	9.9	57.0
	臨時的財源の活用	4.3	4.3	0.0	0.0
	小 計	27.7	38.4	10.8	108.8
歳出	抜本的な事業見直し	7.7	7.7	0.0	65.0
	人件費の縮減	2.7	3.3	0.6	52.4
	公債費の縮減	0.2	0.3	0.1	4.0
	効率的な予算執行	40.0	65.7	25.7	160
	小 計	50.6	77.0	26.3	281.4
合 計		78.3	115.3	37.1	390.2

(参考)
前回、H19－H23の行財政改革効果 (単位: 億円)



※ 金額は一般財源ベース

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある。



しあわせ信州

中期財政試算（平成25年2月）

- 歳入確保策や歳出削減策など、財政健全化に向けた取組を一層進めることにより、財政赤字を出すことなく、安定的な財政運営を行っていきます。

<改革実施後財政見通し>

(単位:億円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
県 税	1,912	1,956	1,984	2,019	2,042
地 方 交 付 税 等	2,900	2,900	2,889	2,876	2,865
県 債	1,251	1,288	1,288	1,288	1,288
そ の 他	2,104	2,052	1,965	1,956	1,950
歳 入 合 計 A	8,167	8,196	8,126	8,139	8,145
義 務 費	4,099	4,094	4,091	4,078	4,059
投 資 的 経 費	1,345	1,333	1,250	1,240	1,237
社 会 保 障 関 係 費	831	868	907	948	991
そ の 他 行 政 経 費	2,024	2,010	2,003	2,004	2,012
歳 出 合 計 B	8,299	8,305	8,251	8,270	8,299
差 引 額 C=A - B	△ 132	△ 109	△ 125	△ 131	△ 154
効 果 的 な 予 算 執 行 D	40	40	40	40	40
財 源 不 足 額 E=C+D	△ 92	△ 69	△ 85	△ 91	△ 114
基 金 残 高	371	302	217	126	12

※ 一般会計ベース



総務部財政課公債係

〒380-8570

長野県大字南長野字幅下692-2

TEL 026-235-7042

FAX 026-235-7475

H P <http://www.pref.nagano.jp/>



しあわせ信州